

平 成 2 8 年 度

砺波市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

砺 波 市 監 査 委 員

監 第 53 号
平成29年8月22日

砺波市長 夏 野 修 様

砺波市監査委員 佐 野 勝 隆

砺波市監査委員 川 岸 勇

平成28年度砺波市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度砺波市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の意見	3
第 6	決算の概要	5
1	総 括	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支状況	6
2	一般会計	7
(1)	概 要	7
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	19
3	特別会計	29
4	財 産	40
5	基 金	42
6	財務の分析	45

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。
したがって、差額または合計金額が異なる場合がある。
- 2 文中及び表中の比率（％）は、原則として少数点以下第 2 位を四捨五入し、少数点第 1 位
まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が異なる場合がある。

平成28年度 砺波市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度 砺波市一般会計歳入歳出決算
平成28年度 砺波市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度 砺波市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度 砺波市霊苑事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度 砺波市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度 砺波市財産に関する調書
平成28年度 砺波市基金運用状況

第2 審査の期間

平成29年7月12日から平成29年8月7日まで

第3 審査の方法

市長から提出された平成28年度一般会計及び特別会計決算書の審査に当たっては、財務に関する事務の執行が、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って、能率的・合理的になされているかどうかを意を用い、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、基金運用状況並びにこれらに関する証拠書類について

- (1) 決算の計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、議会の議決に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われていたか。

に重点をおき、関係職員に説明を求めるとともに、定期監査、例月出納検査などの結果をも参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

1 決算の計数及び財務に関する事務の執行について

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、計数は証拠書類及び諸帳簿と符合し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務及び財産等財務に関する事務の執行については、適正に処理されているものと認められた。

2 行財政の運営について

平成28年度の我が国の経済は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。

政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめた。雇用・所得環境の改善が続く中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれている。

このような中、本市においては、平成29年度から平成38年度までを計画期間とする「第2次砺波市総合計画」を策定した。本計画では、市の将来像を「～庄川と散居が織りなす花と緑のまち～ もっと元気 ほっと安心 ずっと幸せ “やっぱり砺波”」とし、評価の高い住みよさをさらに充実させ、幸せを実感できる、いつまでも暮らし続けたい「選ばれるまち砺波」を目指すこととしている。

なかでも、基本計画では「10WAVE（となみ）プロジェクト」として、子育て支援や防災対策、情報発信など、今後5年間で特に重点的かつ優先的に実施すべき施策を掲げ、これら施策を着実に実行することとしている。

3 決算規模について

平成28年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入総額 32,546,676 千円、歳出総額 30,313,348 千円である。前年度と比べると、歳入では 1,123,713 千円（3.6%）の増、歳出では 1,124,057 千円（3.9%）の増となっている。

なお、各会計間の繰出金と繰入金を差引した純計後は、歳入総額 31,518,547 千円、歳出総額 29,285,219 千円である。

一般会計は、歳入決算額 24,821,881 千円、歳出決算額 22,897,237 千円であり、収支差引額（形式収支）が 1,924,644 千円となり、その内翌年度へ繰越すべき財源額 194,188 千円を差し引いた実質収支は 1,730,456 千円の黒字であるが、実質単年度収支は、136,472 千円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額 4,623,779 千円、歳出決算額 4,348,384 千円で、収支差引額が 275,395 千円の黒字である。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額 615,340 千円、歳出決算額 612,808 千円であり、収支差引額が 2,532 千円の黒字である。

霊苑事業特別会計は、歳入決算額 11,191 千円、歳出決算額 8,152 千円であり、収支差引額が 3,039 千円の黒字である。

下水道事業特別会計は、歳入決算額 2,474,484 千円、歳出決算額 2,446,766 千円であり、収支差引額が 27,718 千円となり、その内翌年度へ繰越すべき財源額 8,767 千円を差し引いた実質収支は 18,951 千円の黒字である。

第5 審査の意見

1 一般会計について

歳入決算において自主財源は 10,420,789 千円であり、前年度より 397,293 千円（4.0%）の増となっている。この主な要因は、市税が 237,553 千円、繰越金が 227,433 千円増加したことなどによるものである。

一方、歳出決算では、義務的経費が 9,445,141 千円で、前年度より 538,173 千円（6.0%）の増となっている。内訳は、人件費において前年度より 85,074 千円（2.8%）の減、扶助費が 122,724 千円（4.3%）の増、公債費が 500,523 千円（16.8%）の増である。投資的経費は、4,029,359 千円で、前年度より 1,132,115 千円（35.6%）の増となった。これは普通建設事業費で 1,126,716 千円（36.7%）の増となったためである。

収入未済額において滞納に係るものは 457,277 千円で、前年度より 55,186 千円（10.8%）の減となっている。この主なものは、市税が 447,299 千円、保育料である保育所運営費負担金が 5,667 千円、住宅使用料が 2,993 千円、奨学資金貸付金償還金 883 千円、生活保護費返還金 226 千円等である。

市税の不納欠損処分は 50,351 千円であり、5 年間の時効消滅が 5,959 千円、即時消滅が 42,099 千円、執行停止後 3 年経過が 2,293 千円である。これらに係る実態調査は適正に実施されており、地方税法の規定に基づく処分である。

今後とも、引き続き、関係各課において綿密な連絡を行われ、情報の共有により適時適切な滞納処分を実施されたい。

市債については 3,250,254 千円を償還したが、社会福祉施設整備事業債など新たな起債のほか、臨時財政対策債など 3,940,564 千円の借入を行ったため、年度末起債残高 26,926,158 千円となり前年度より 690,310 千円の増となった。

実質公債費比率については、11.5%で前年度より 0.8 ポイント減少し、将来負担比率は 48.5%で前年度より 9.3 ポイント減少した。今後とも、投資と義務的経費のバランスに留意し、堅実な財政運営に努められたい。

2 特別会計について

国民健康保険事業特別会計では、被保険者数 9,370 人で前年度より 386 人の減となった。国民健康保険税収入は、920,891 千円と前年度より 14,152 千円（1.5%）の減となったものの、歳出の保険給付費が 2,678,540 千円と前年度より 271,398 千円（9.2%）の減となったこと等により、実質単年度収支は 183,259 千円の黒字である。今後とも歳入歳出の動向と基金残高を考慮し、健全な財政運営に努められたい。

また、国民健康保険税の収入未済額は、現年課税分が 28,193 千円、滞納繰越分が 78,338 千円で合計 106,531 千円（対前年度比 22,144 千円の減）となっている。引き続き、滞納防止に取組み、納税相談を充実されたい。

後期高齢者医療事業特別会計における後期高齢者医療保険料の収入未済額は、現年課税分が 402 千円、滞納繰越分が 524 千円で合計 926 千円（対前年度比 591 千円の減）となっている。引き続き、滞納額の減少に努められたい。

霊苑事業特別会計では、墓地管理負担金において収入未済額 241 千円（対前年度比 88 千円の減）となっている。墓地相続人の把握など管理台帳の整備に努められ、早急に対処されたい。

下水道事業特別会計では、収入未済額で滞納に係るものは、公共下水道事業において、分担金・負担金が 5,350 千円（対前年度比 1,176 千円の減）、下水道使用料が 8,594 千円（対前年度比 2,935 千円の減）となっており、農村下水道事業における使用料の滞納額は、1,744 千円（対前年度比 232 千円の減）となっている。引き続き、滞納額の減少に努められたい。

3 基金運用の状況について

基金の運用については、各基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められる。今後も適正な運用に努められたい。

第6 決算の概要

1 総 括

(1) 決算規模

本年度の決算における一般会計と特別会計を合わせた予算現額は 33,905,960千円で、これに対する歳入歳出決算額は、

歳 入	32,546,676 千円	(予算現額に対する収入率 96.0 %)
歳 出	30,313,348 千円	(予算現額に対する執行率 89.4 %)
差 引 額	2,233,328 千円	

となっている。

各会計別に示すと、次表のとおりである。

<会計別歳入歳出決算一覧表>

(単位：千円)

区 分		予算現額	決 算 額		差 引 額 (形式収支)	重 複 額 (繰入・繰出)
			歳 入	歳 出		
一 般 会 計		25,710,661	24,821,881	22,897,237	1,924,644	△ 1,028,129
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,731,216	4,623,779	4,348,384	275,395	233,858
	後期高齢者医療事業	622,800	615,340	612,808	2,532	134,271
	霊 苑 事 業	9,900	11,191	8,152	3,039	0
	下 水 道 事 業	2,831,383	2,474,484	2,446,766	27,718	660,000
	計	8,195,299	7,724,795	7,416,111	308,684	1,028,129
合 計		33,905,960	32,546,676	30,313,348	2,233,328	0

この総決算額には、一般会計と各特別会計間の繰入金と繰出金が重複計上されているので、この重複額 1,028,129 千円を控除した純計決算額は、

歳 入	31,518,547 千円
歳 出	29,285,219 千円
差 引 額	2,233,328 千円

となる。

(2) 決算収支状況

本年度の決算における一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額から、歳出決算額を差引いた形式収支は、2,233,328千円であるが、このうちには翌年度へ繰越すべき財源 202,955千円が含まれているので、これを差引いた実質収支は 2,030,373千円の黒字となっている。

各会計別に示すと、次表のとおりである。

<会計別決算収支状況>

(単位：千円)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 E (C-D)
一 般 会 計		24,821,881	22,897,237	1,924,644	194,188	1,730,456
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,623,779	4,348,384	275,395	0	275,395
	後期高齢者医療事業	615,340	612,808	2,532	0	2,532
	霊 苑 事 業	11,191	8,152	3,039	0	3,039
	下 水 道 事 業	2,474,484	2,446,766	27,718	8,767	18,951
	計	7,724,795	7,416,111	308,684	8,767	299,917
合 計		32,546,676	30,313,348	2,233,328	202,955	2,030,373

2 一般会計

(1) 概 要

今回の決算における一般会計の予算現額は 25,710,661千円で、これに対する歳入歳出決算額は

歳 入	24,821,881 千円	(予算現額に対する収入率 96.5 %)
歳 出	22,897,237 千円	(予算現額に対する執行率 89.1 %)
差 引 額	1,924,644 千円	

である。

一般会計の款別歳入歳出決算の内訳は、次表のとおりである。

<歳入歳出款別決算一覧表>

(単位:千円・%)

款	歳 入			款	歳 出		
	予算現額	収入済額	構成比		予算現額	支出済額	構成比
市 税	6,650,825	7,034,993	28.3	議 会 費	225,837	218,095	0.9
地 方 譲 与 税	244,000	266,017	1.1	総 務 費	2,368,989	2,146,430	9.4
利子割交付金	12,000	7,779	0.0	民 生 費	8,035,785	7,495,632	32.7
配当割交付金	48,000	27,760	0.1	衛 生 費	3,018,212	2,920,465	12.8
株式等譲渡所得割交付金	28,000	13,876	0.1	労 働 費	49,508	46,213	0.2
地方消費税交付金	724,000	869,343	3.5	農 林 水 産 業 費	1,580,948	1,306,060	5.7
自動車取得税交付金	30,000	56,862	0.2	商 工 費	1,068,167	749,820	3.3
地方特例交付金	20,000	22,644	0.1	土 木 費	1,915,431	1,626,844	7.1
地方交付税	5,490,832	5,745,022	23.1	消 防 費	762,312	752,856	3.3
交通安全対策特別交付金	6,000	7,815	0.0	教 育 費	3,157,246	2,143,717	9.4
分担金及び負担金	254,182	251,153	1.0	災 害 復 旧 費	19,194	6,678	0.0
使用料及び手数料	383,264	367,222	1.5	公 債 費	3,489,131	3,484,427	15.2
国庫支出金	2,313,546	1,857,393	7.5	諸 支 出 金	1	0	0.0
県 支 出 金	1,751,828	1,586,017	6.4	予 備 費	19,900	0	0.0
財 産 収 入	54,548	64,108	0.3				
寄 附 金	2,500	6,106	0.0				
繰 入 金	16,985	15,642	0.1				
繰 越 金	2,097,704	2,097,704	8.4				
諸 収 入	837,783	583,861	2.4				
市 債	4,744,664	3,940,564	15.9				
合 計	25,710,661	24,821,881	100.0	合 計	25,710,661	22,897,237	100.0

(2) 歳入

第1款 市 税

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	6,650,825	7,532,643	7,034,993	50,351	447,299	384,168	105.8	93.4
27	6,330,000	7,312,870	6,797,440	13,145	502,285	467,440	107.4	93.0
比較増減 (28-27)	320,825	219,773	237,553	37,206	△ 54,986			
比 較 (28/27)	105.1	103.0	103.5	383.0	89.1			

収入済額は 7,034,993千円で、前年度に比べ 237,553千円 (3.5%) の増となった。予算現額に対する割合は 105.8%で、歳入総額に占める割合は 28.3 %である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

<税目別決算比較>

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
市 民 税	2,828,768	3,130,184	3,067,142	108.4	98.0	3,742	59,300
現年度課税分	2,813,767	3,056,859	3,039,539	108.0	99.4	0	17,320
滞納繰越分	15,001	73,325	27,603	184.0	37.6	3,742	41,980
① 個 人	2,355,757	2,551,650	2,490,159	105.7	97.6	3,566	57,925
現年度課税分	2,340,757	2,479,873	2,463,024	105.2	99.3	0	16,849
滞納繰越分	15,000	71,777	27,135	180.9	37.8	3,566	41,076
② 法 人	473,011	578,534	576,983	122.0	99.7	176	1,375
現年度課税分	473,010	576,986	576,515	121.9	99.9	0	471
滞納繰越分	1	1,548	468	46,800.0	30.2	176	904
固 定 資 産 税	3,317,522	3,878,218	3,446,662	103.9	88.9	46,204	385,352
現年度課税分	3,282,522	3,452,622	3,413,712	104.0	98.9	12	38,898
滞納繰越分	35,000	425,596	32,950	94.1	7.7	46,192	346,454
① 固 定 資 産 税	3,278,859	3,839,555	3,407,999	103.9	88.8	46,204	385,352
現年度課税分	3,243,859	3,413,959	3,375,049	104.0	98.9	12	38,898
滞納繰越分	35,000	425,596	32,950	94.1	7.7	46,192	346,454
② 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	38,663	38,663	38,663	100.0	100.0	0	0
軽 自 動 車 税	124,535	141,074	138,221	111.0	98.0	206	2,647
現年度課税分	124,035	138,492	137,437	110.8	99.2	0	1,055
滞納繰越分	500	2,582	784	156.8	30.4	206	1,592
市 た ば こ 税	355,000	358,057	358,057	100.9	100.0	0	0
現年度課税分	355,000	358,057	358,057	100.9	100.0	0	0
入 湯 税	25,000	25,110	24,911	99.6	99.2	199	0
現年度課税分	25,000	24,675	24,675	98.7	100.0	0	0
滞納繰越分	0	435	236	皆増	54.3	199	0
合 計	6,650,825	7,532,643	7,034,993	105.8	93.4	50,351	447,299
現年度課税分	6,600,324	7,030,705	6,973,420	105.7	99.2	12	57,273
滞納繰越分	50,501	501,938	61,573	121.9	12.3	50,339	390,026

※収入済額には還付未済額 398千円(市民税 297千円、固定資産税 49千円、軽自動車税 52千円)を含む。

本年度の収納率は、93.4%で、前年度に比べ 0.4ポイント高くなった。

その内訳は、現年度課税分99.2%（前年度比 0.3ポイントの増）、滞納繰越分12.3%（前年度比 0.3ポイントの減）である。

また、不納欠損額は 50,351千円（前年度比 37,206千円、283.0%の増）で、収入未済額は 447,299千円（前年度比 54,986千円、10.9%の減）である。

市税の不納欠損処分状況及び、収入未済額比較は、次の各表のとおりである。

<不納欠損処分状況表>

（単位：件・千円・％）

区 分	平成 2 8 年度								平成 2 7 年度		前年度増減	
	時効消滅		即時消滅		執行停止3年経過		計					
	(地方税法 第18条)	(地方税法第15 条の7第5項)	(地方税法第15 条の7第4項)									
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額	率
市 民 税	33	1,071	9	1,072	37	1,599	79	3,742	88	4,947	△ 1,205	△ 24.4
個 人	32	915	8	1,052	37	1,599	77	3,566	88	4,947	△ 1,381	△ 27.9
法 人	1	156	1	20	0	0	2	176	0	0	176	皆増
固定資産税	38	4,794	21	40,828	7	582	66	46,204	100	7,933	38,271	482.4
軽自動車税	19	94	0	0	17	112	36	206	38	265	△ 59	△ 22.3
入 湯 税	0	0	1	199	0	0	1	199	0	0	199	皆増
計	90	5,959	31	42,099	61	2,293	182	50,351	226	13,145	37,206	283.0

＜収入未済額比較表＞

(単位：千円・％)

区 分			平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前 年 度 増 減	
					金 額	率
市 民 税	個 人	現年度課税分	16,849	23,371	△ 6,522	△ 27.9
		滞納繰越分	41,076	48,685	△ 7,609	△ 15.6
		計	57,925	72,056	△ 14,131	△ 19.6
	法 人	現年度課税分	471	505	△ 34	△ 6.7
		滞納繰越分	904	1,123	△ 219	△ 19.5
		計	1,375	1,628	△ 253	△ 15.5
	税 務 上 の 合 計	現年度課税分	17,320	23,876	△ 6,556	△ 27.5
		滞納繰越分	41,980	49,808	△ 7,828	△ 15.7
		計	59,300	73,684	△ 14,384	△ 19.5
	固 定 資 産 税	現年度課税分	38,898	51,536	△ 12,638	△ 24.5
		滞納繰越分	346,454	374,027	△ 27,573	△ 7.4
		計	385,352	425,563	△ 40,211	△ 9.4
軽 自 動 車 税	税	現年度課税分	1,055	785	270	34.4
		滞納繰越分	1,592	1,818	△ 226	△ 12.4
		計	2,647	2,603	44	1.7
入 湯 税	税	現年度課税分	0	435	△ 435	皆減
合 計	合 計	現年度課税分	57,273	76,632	△ 19,359	△ 25.3
		滞納繰越分	390,026	425,653	△ 35,627	△ 8.4
		計	447,299	502,285	△ 54,986	△ 10.9

第2款 地方譲与税

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	244,000	266,017	266,017	0	0	22,017	109.0	100.0
27	250,000	268,891	268,891	0	0	18,891	107.6	100.0
比較増減 (28-27)	△ 6,000	△ 2,874	△ 2,874	0	0			
比 較 (28/27)	97.6	98.9	98.9	-	-			

収入済額は 266,017 千円で、前年度に比べ 2,874 千円 (1.1%) の減となった。

予算現額に対する割合は109.0%で、歳入総額に占める割合は 1.1 %である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

地方揮発油譲与税 77,702 千円 自動車重量譲与税 188,315 千円

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	12,000	7,779	7,779	0	0	△ 4,221	64.8	100.0
27	15,000	14,262	14,262	0	0	△ 738	95.1	100.0
比較増減 (28-27)	△ 3,000	△ 6,483	△ 6,483	0	0			
比 較 (28/27)	80.0	54.5	54.5	-	-			

収入済額は 7,779 千円で、前年度に比べ 6,483 千円 (45.5%) の減となった。

予算現額に対する割合は 64.8%で、歳入総額に占める割合は 0.0 %である。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	48,000	27,760	27,760	0	0	△ 20,240	57.8	100.0
27	25,000	46,582	46,582	0	0	21,582	186.3	100.0
比較増減 (28-27)	23,000	△ 18,822	△ 18,822	0	0			
比 較 (28/27)	192.0	59.6	59.6	-	-			

収入済額は 27,760 千円で、前年度に比べ 18,822 千円 (40.4%) の減となった。

予算現額に対する割合は 57.8%で、歳入総額に占める割合は 0.1 %である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	28,000	13,876	13,876	0	0	△ 14,124	49.6	100.0
27	20,000	36,923	36,923	0	0	16,923	184.6	100.0
比較増減 (28-27)	8,000	△ 23,047	△ 23,047	0	0			
比 較 (28/27)	140.0	37.6	37.6	-	-			

収入済額は 13,876 千円で、前年度に比べ 23,047 千円 (62.4%) の減となった。

予算現額に対する割合は 49.6%で、歳入総額に占める割合 0.1 %である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	724,000	869,343	869,343	0	0	145,343	120.1	100.0
27	680,000	961,915	961,915	0	0	281,915	141.5	100.0
比較増減 (28-27)	44,000	△ 92,572	△ 92,572	0	0			
比 較 (28/27)	106.5	90.4	90.4	-	-			

収入済額は 869,343 千円で、前年度に比べ 92,572 千円 (9.6%) の減となった。

予算現額に対する割合は 120.1%で、歳入総額に占める割合は 3.5 %である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	30,000	56,862	56,862	0	0	26,862	189.5	100.0
27	30,000	52,985	52,985	0	0	22,985	176.6	100.0
比較増減 (28-27)	0	3,877	3,877	0	0			
比 較 (28/27)	100.0	107.3	107.3	-	-			

収入済額は 56,862 千円で、前年度に比べ 3,877 千円 (7.3%) の増となった。

予算現額に対する割合は189.5%で、歳入総額に占める割合は 0.2 %である。

第8款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	20,000	22,644	22,644	0	0	2,644	113.2	100.0
27	20,000	22,193	22,193	0	0	2,193	111.0	100.0
比較増減 (28-27)	0	451	451	0	0			
比 較 (28/27)	100.0	102.0	102.0	-	-			

収入済額は 22,644 千円で、前年度に比べ 451 千円 (2.0%) の増となった。

予算現額に対する割合は 113.2%で、歳入総額に占める割合は 0.1 %である。

第9款 地方交付税

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	5,490,832	5,745,022	5,745,022	0	0	254,190	104.6	100.0
27	5,784,508	6,087,782	6,087,782	0	0	303,274	105.2	100.0
比較増減 (28-27)	△ 293,676	△ 342,760	△ 342,760	0	0			
比較 (28/27)	94.9	94.4	94.4	-	-			

収入済額は 5,745,022 千円で、前年度に比べ 342,760 千円 (5.6%) の減となった。
 予算現額に対する割合は 104.6%で、歳入総額に占める割合は 23.1 %である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 4,690,832 千円 特別交付税 1,054,190 千円

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	6,000	7,815	7,815	0	0	1,815	130.3	100.0
27	6,000	7,834	7,834	0	0	1,834	130.6	100.0
比較増減 (28-27)	0	△ 19	△ 19	0	0			
比較 (28/27)	100.0	99.8	99.8	-	-			

収入済額は 7,815 千円で、前年度に比べ 19 千円 (0.2%) の減となった。
 予算現額に対する割合は 130.3%で、歳入総額に占める割合は 0.0 %である。

第11款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	254,182	256,820	251,153	0	5,667	△ 3,029	98.8	97.8
27	262,331	270,260	263,174	1,022	6,064	843	100.3	97.4
比較増減 (28-27)	△ 8,149	△ 13,440	△ 12,021	△ 1,022	△ 397			
比較 (28/27)	96.9	95.0	95.4	-	93.5			

収入済額は 251,153 千円で、前年度に比べ 12,021 千円 (4.6%) の減となった。
 予算現額に対する割合は 98.8 %で、歳入総額に占める割合は 1.0 %である。
 収入済額の内訳は、次のとおりである。

災害復旧費分担金 0 千円 民生費負担金 244,360 千円
 衛生費負担金 4,902 千円 教育費負担金 1,891 千円

収入未済額 5,667千円は、保育所運営費負担金（保育料）である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	383,264	370,257	367,222	0	3,035	△ 16,042	95.8	99.2
27	391,679	375,741	372,767	0	2,974	△ 18,912	95.2	99.2
比較増減 (28-27)	△ 8,415	△ 5,484	△ 5,545	0	61			
比較 (28/27)	97.9	98.5	98.5	-	102.1			

収入済額は 367,222 千円で、前年度に比べ 5,545 千円 (1.5%) の減となった。

予算現額に対する割合は 95.8 %で、歳入総額に占める割合は 1.5 %である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

総務使用料	19,500 千円	民生使用料	3,644 千円
衛生使用料	9,635 千円	農林水産業使用料	333 千円
商工使用料	1,063 千円	土木使用料	119,528 千円
教育使用料	30,144 千円	総務手数料	22,356 千円
民生手数料	102,005 千円	衛生手数料	58,214 千円
土木手数料	800 千円		

収入未済額 3,035千円の内訳は、公営住宅使用料 2,993千円、幼稚園保育料 42千円である。

第13款 国庫支出金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	2,313,546	2,179,212	1,857,393	0	321,819	△ 456,153	80.3	85.2
27	2,728,246	2,653,299	2,351,911	0	301,388	△ 376,335	86.2	88.6
比較増減 (28-27)	△ 414,700	△ 474,087	△ 494,518	0	20,431			
比較 (28/27)	84.8	82.1	79.0	-	106.8			

収入済額は 1,857,393 千円で、前年度に比べ 494,518 千円 (21.0%) の減となった。

予算現額に対する割合は 80.3 %で、歳入総額に占める割合は 7.5 %である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

民生費国庫負担金	1,157,988 千円	衛生費国庫負担金	31,203 千円
災害復旧費国庫負担金	0 千円	総務費国庫補助金	100,042 千円
民生費国庫補助金	207,722 千円	衛生費国庫補助金	6,060 千円
農林水産業費国庫補助金	10,000 千円	土木費国庫補助金	271,654 千円
教育費国庫補助金	50,032 千円	総務費委託金	15,137 千円
民生費委託金	7,555 千円		

収入未済額 321,819千円の内訳は、災害復旧費国庫負担金 6,044千円、総務費国庫補助金 11,261千円、民生費国庫補助金94,808千円、農林水産業費国庫補助金6,404千円、土木費国庫補助金 70,649千円、教育費国庫補助金 132,653千円である。

第14款 県支出金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	1,751,828	1,597,695	1,586,017	0	11,678	△ 165,811	90.5	99.3
27	1,900,781	1,769,825	1,342,831	0	426,994	△ 557,950	70.6	75.9
比較増減 (28-27)	△ 148,953	△ 172,130	243,186	0	△ 415,316			
比較 (28/27)	92.2	90.3	118.1	-	2.7			

収入済額は 1,586,017 千円で、前年度に比べ 243,186 千円(18.1%) の増となった。
予算現額に対する割合は 90.5 %で、歳入総額に占める割合は 6.4 %である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

民生費県負担金	355,138 千円	衛生費県負担金	169,959 千円
総務費県補助金	50,163 千円	民生費県補助金	311,642 千円
衛生費県補助金	37,593 千円	農林水産業費県補助金	518,512 千円
商工費県補助金	9,154 千円	土木費県補助金	7,584 千円
教育費県補助金	24,491 千円	消防費県補助金	126 千円
総務費委託金	100,211 千円	民生費委託金	168 千円
教育費委託金	1,276 千円		

収入未済額 11,678千円の内訳は、教育費県補助金である。

第15款 財産収入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	54,548	64,108	64,108	0	0	9,560	117.5	100.0
27	31,543	41,314	41,314	0	0	9,771	131.0	100.0
比較増減 (28-27)	23,005	22,794	22,794	0	0			
比較 (28/27)	172.9	155.2	155.2	-	-			

収入済額は 64,108 千円で、前年度に比べ 22,794 千円 (55.2%) の増となった。

予算現額に対する割合は 117.5 %で、歳入総額に占める割合は 0.3 %である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

財産貸付収入	9,432 千円	利子及び配当金	9,161 千円
不動産売払収入	23,567 千円	物品売払収入	453 千円
出資金返還収入	21,495 千円		

第16款 寄附金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	2,500	6,106	6,106	0	0	3,606	244.2	100.0
27	40,201	49,638	49,638	0	0	9,437	123.5	100.0
比較増減 (28-27)	△ 37,701	△ 43,532	△ 43,532	0	0			
比較 (28/27)	6.2	12.3	12.3	-	-			

収入済額は 6,108千円で、前年度の比べ 43,532千円 (12.3%) の減となった。

予算現額に対する割合は 244.2 %で、歳入総額に占める割合は 0.0 %である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

一般寄附金 5,306千円 指定寄附金 800千円

第17款 繰入金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	16,985	15,642	15,642	0	0	△ 1,343	92.1	100.0
27	5,378	5,378	5,378	0	0	0	100.0	100.0
比較増減 (28-27)	11,607	10,264	10,264	0	0			
比較 (28/27)	315.8	290.9	290.9	-	-			

収入済額は 15,642千円で、前年度に比べ 10,264千円 (190.9%) の増となった。

予算現額に対する割合は 100.0%で、歳入総額に占める割合は 0.1 %である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

公共施設維持管理基金繰入金 15,585千円 じんげ勇夫妻奨学基金繰入金 57千円

第18款 繰越金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	2,097,704	2,097,704	2,097,704	0	0	0	100.0	100.0
27	1,870,271	1,870,271	1,870,271	0	0	0	100.0	100.0
比較増減 (28-27)	227,433	227,433	227,433	0	0			
比較 (28/27)	112.2	112.2	112.2	-	-			

収入済額は 2,097,704千円で、前年度に比べ 227,433千円 (12.2%) の増となった。

予算現額に対する割合は 100.0%で、歳入総額に占める割合は 8.4 %である。

第19款 諸収入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	837,783	585,137	583,861	0	1,276	△ 253,922	69.7	99.8
27	840,541	624,640	623,514	0	1,126	△ 217,027	74.2	99.8
比較増減 (28-27)	△ 2,758	△ 39,503	△ 39,653	0	150			
比 較 (28/27)	99.7	93.7	93.6	-	113.3			

収入済額は 583,861 千円で、前年度に比べ 39,653 千円 (6.4%) の減となった。

予算現額に対する割合は 69.7 %で、歳入総額に占める割合は 2.4 %である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

延 滞 金	5,912 千円	市 預 金 利 子	106 千円
貸 付 金 元 利 収 入	301,627 千円	受 託 事 業 収 入	117,250 千円
助 成 金	15,769 千円	雑 入	143,197 千円

収入未済額 1,276千円の内訳は、奨学資金貸付金償還金 883千円、高額療養費納付金 33千円、公営住宅汚水処理手数料 8千円、幼稚園児等給食費収入 29千円、生活保護費返還金 226千円、児童手当返還金 93千円、その他雑入 4千円である。

第20款 市 債

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	4,744,664	3,940,564	3,940,564	0	0	△ 804,100	83.1	100.0
27	2,676,203	2,245,453	2,245,453	0	0	△ 430,750	83.9	100.0
比較増減 (28-27)	2,068,461	1,695,111	1,695,111	0	0			
比 較 (28/27)	177.3	175.5	175.5	-	-			

収入済額は 3,940,564 千円で、前年度に比べ 1,695,111 千円 (75.5%) の増となった。

予算現額に対する割合は 83.1 %で、歳入総額に占める割合は 15.9 %である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

総 務 債	8,900 千円	民 生 債	1,854,800 千円
農 林 水 産 業 債	115,300 千円	商 工 債	10,600 千円
土 木 債	143,800 千円	消 防 債	37,400 千円
教 育 債	122,700 千円	臨 時 財 政 対 策 債	783,600 千円
借 換 債	863,464 千円		

＜平成28年度末における市債の状況＞

(単位：千円・%)

区 分		平成27年度末	平成28年度				
		現在高	借入額	償還額	年度末現在高	構成比	支払利息
普通債	総務	0	8,900	0	8,900	0.0	0
	民生	125,871	531,600	26,242	631,229	2.3	1,355
	衛生	84,364	0	4,458	79,906	0.3	1,710
	農林水産	1,170,134	115,300	123,888	1,161,546	4.3	9,660
	土木	2,385,850	137,300	447,942	2,075,208	7.7	28,600
	公営住宅	670,509	0	112,908	557,601	2.1	16,686
	消防	33,530	0	12,152	21,378	0.1	33
	教育	2,331,228	54,400	210,424	2,175,204	8.1	36,714
	計	6,801,486	847,500	938,014	6,710,972	24.9	94,758
災害復旧債	土木	8,907	0	1,930	6,977	0.0	11
	農林水産	1,100	0	275	825	0.0	1
	計	10,007	0	2,205	7,802	0.0	12
その他	辺地債	263,239	392,400	28,500	627,139	2.3	868
	合併特例債	6,329,024	1,016,200	600,430	6,744,794	25.1	54,287
	合併推進債	101,273	0	10,193	91,080	0.3	801
	緊急防災・減災事業債	2,587,364	37,400	176,130	2,448,634	9.1	13,066
	県貸付金	2,585	0	2,585	0	0.0	36
	減税補てん債	333,339	0	56,445	276,894	1.0	3,004
	臨時税収補てん債	33,361	0	20,295	13,066	0.1	642
	臨時財政対策債	9,644,518	783,600	526,341	9,901,777	36.8	65,959
	貸付事業債	112,000	0	8,000	104,000	0.4	501
	借換債 (公的資金繰上償還)	17,652	0	17,652	0	0.0	109
	借換債 (民間資金一括償還)	0	863,464	863,464	0	0.0	0
	計	19,424,355	3,093,064	2,310,035	20,207,384	75.1	139,273
合 計		26,235,848	3,940,564	3,250,254	26,926,158	100.0	234,043

(3) 歳 出

第1款 議会費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
28	225,837	218,095	0	0	0	7,742	96.6
27	241,546	234,865	0	0	0	6,681	97.2
比較増減 (28-27)	△ 15,709	△ 16,770					
比 較 (28/27)	93.5	92.9					

支出済額は 218,095 千円で、前年度に比べ △ 16,770 千円 (7.1%) の減となった。

執行率は 96.6 %である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
28	2,368,989	2,146,430	0	14,687	0	207,872	90.6
27	2,378,864	2,201,612	0	47,946	0	129,306	92.5
比較増減 (28-27)	△ 9,875	△ 55,182					
比 較 (28/27)	99.6	97.5					

支出済額は 2,146,430 千円で、前年度に比べ 55,182 千円 (2.5%) の減となった。

執行率は 90.6 %である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

一 般 管 理 費	523,653 千円	人 事 管 理 費	442,517 千円
文 書 管 理 費	12,317 千円	財 政 管 理 費	225,271 千円
会 計 管 理 費	2,744 千円	財 産 管 理 費	99,637 千円
広 報 費	21,933 千円	企 画 費	117,902 千円
公 平 委 員 会 費	125 千円	地 方 振 興 費	81,451 千円
交 通 安 全 対 策 費	12,896 千円	青 少 年 対 策 費	1,869 千円
消 費 者 行 政 費	3,672 千円	駐 車 場 管 理 運 営 費	5,191 千円
防 災 対 策 費	14,125 千円	庄 川 支 所 費	70,601 千円
徴 税 費	222,825 千円	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	119,802 千円
選 挙 費	32,037 千円	統 計 調 査 費	2,878 千円
監 査 委 員 費	27,515 千円	バ ス 運 行 費	105,469 千円

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
総務 管理費	議場改修事業費	6,530	0	0	0	0	6,530
	防災関係システム工事費	3,424	0	0	0	0	3,424
	庄川支所庁舎修繕事業費	972	0	0	0	0	972
戸籍住民 基本台帳費	個人番号カード交付事業費	3,761	0	3,761	0	0	0
合 計		14,687	0	3,761	0	0	10,926

第3款 民生費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
28	8,035,785	7,495,632	0	105,569	0	434,584	93.3
27	6,358,307	5,551,239	0	396,721	0	410,347	87.3
比較増減 (28-27)	1,677,478	1,944,393					
比 較 (27/26)	126.4	135.0					

支出済額は 7,495,632 千円で、前年度に比べ 1,944,393 千円 (35.0%) の増となった。

執行率は 93.3 %である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

社会福祉総務費	788,848 千円	国民年金費	9,185 千円
障害福祉費	874,738 千円	老人福祉費	204,386 千円
在宅福祉費	843,045 千円	児童福祉総務費	280,940 千円
児童措置費	873,372 千円	母子福祉費	131,971 千円
保育所費	3,324,447 千円	生活保護総務費	38,999 千円
生活保護費	113,534 千円	生活困窮者 自立支援事業費	12,167 千円

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
社会 福祉費	臨時福祉給付金給付事業費	99,271	85	88,509	0	0	10,677
	老人福祉施設整備事業費	6,299	0	6,299	0	0	0
合 計		105,570	85	94,808	0	0	10,677

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
28	3,018,212	2,920,465	0	0	0	97,747	96.8
27	3,022,927	2,932,765	0	0	0	90,162	97.0
比較増減 (28-27)	△ 4,715	△ 12,300					
比 較 (28/27)	99.8	99.6					

支出済額は 2,920,465 千円で、前年度に比べ 12,300 千円 (0.4%) の減となった。

執行率は 96.8 %である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

保健衛生総務費	581,519 千円	母子保健対策費	65,339 千円
予 防 費	130,668 千円	健康増進対策費	64,755 千円
環境衛生費	57,121 千円	じんかい処理費	329,516 千円
し尿処理費	89,807 千円	公害対策費	33,611 千円
国民健康保険事業 会計繰出金	233,858 千円	後期高齢者医療 事業会計繰出金	134,271 千円
病院事業 会計繰出金	1,200,000 千円		

第5款 労働費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
28	49,508	46,213	0	0	0	3,295	93.3
27	49,600	45,622	0	0	0	3,978	92.0
比較増減 (28-27)	△ 92	591					
比 較 (28/27)	99.8	101.3					

支出済額は 46,213 千円で、前年度に比べ 591 千円 (1.3%) の増となった。

執行率は 93.3 %である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

労働諸費	46,213 千円
------	-----------

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
28	1,580,948	1,306,060	0	160,705	0	114,183	82.6
27	1,577,191	1,105,392	0	381,892	0	89,907	70.1
比較増減 (28-27)	3,757	200,668					
比 較 (28/27)	100.2	118.2					

支出済額は 1,306,060 千円で、前年度に比べ 200,668 千円 (18.2%) の増となった。

執行率は 82.6 %である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

農 業 委 員 会 費	23,838 千円	農 業 総 務 費	65,261 千円
農 業 振 興 費	350,368 千円	畜 産 業 費	7,223 千円
園 芸 振 興 費	88,804 千円	中 山 間 地 域	14,757 千円
農 村 環 境 改 善		整 備 事 業 費	
セ ン タ ー 費	653 千円	林 業 総 務 費	17,347 千円
森 林 整 備 費	14,481 千円	造 林 費	12,086 千円
緑 花 推 進 費	30,819 千円	農 業 土 木 総 務 費	249,199 千円
土 地 改 良 費	93,690 千円	農 地 防 災 費	100,133 千円
散 居 村		下 水 道 事 業 金	210,000 千円
ミ ュ ー ジ ア ム 費	27,401 千円	会 計 繰 出 金	
		(農 村 下 水 道 分)	

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
農業費	農業経営等構造対策費	1,357	0	0	0	0	1,357
林業費	林道治山事業費	3,141	0	0	0	0	3,141
農 業 土木費	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	36,430	0	0	4,738	25,900	5,792
	ため池安全施設整備事業負担金	2,400	0	0	0	0	2,400
	経営体育成基盤整備事業負担金	30,220	0	0	0	26,600	3,620
	中山間地域総合整備事業負担金	1,760	0	0	0	1,300	460
	農業基盤整備促進事業費補助金	6,441	0	6,404	0	0	37
	国営附帯県営農地防災事業負担金	78,956	0	0	0	72,100	6,856
合 計		160,705	0	6,404	4,738	125,900	23,663

第7款 商工費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
28	1,068,167	749,820	0	5,956	0	312,391	70.2
27	1,219,686	939,823	0	17,244	0	262,619	77.1
比較増減 (28-27)	△ 151,519	△ 190,003					
比 較 (28/27)	87.6	79.8					

支出済額は 749,820 千円で、前年度に比べ 190,003 千円 (20.2%) の減となった。

執行率は 70.2 %である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

商 工 総 務 費	94,708 千円	商 工 振 興 費	102,767 千円
金 融 対 策 費	244,562 千円	観 光 費	307,783 千円

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
商工費	太田工業団地開発行為区域測量等 事業費	5,956	0	0	0	0	5,956
合 計		5,956	0	0	0	0	5,956

第8款 土木費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
28	1,915,431	1,626,844	0	128,126	0	160,461	84.9
27	1,822,714	1,547,474	0	128,635	0	146,605	84.9
比較増減 (28-27)	92,717	79,370					
比 較 (28/27)	105.1	105.1					

支出済額は 1,626,844 千円で、前年度に比べ 79,370 千円 (5.1%) の増となった。

執行率は 84.9 %である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

土 木 総 務 費	38,848 千円	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 費	7,668 千円
道 路 橋 り よ う 費	61,747 千円	道 路 橋 り よ う 維 持 修 繕 費	148,929 千円
道 路 橋 り よ う 新 設 改 良 費	254,446 千円	道 路 交 通 安 全 施 設 費	36,786 千円
除 雪 対 策 費	227,009 千円	河 川 総 務 費	9,620 千円
都 市 計 画 総 務 費	60,965 千円	区 画 整 理 費	1,890 千円
公 園 管 理 費	228,427 千円	景 観 計 画 策 定 事 業 費	2,896 千円
下 水 路 事 業 費	12,272 千円	下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金 (公 共 下 水 道 分)	450,000 千円
建 築 総 務 費	49,149 千円	地 域 住 宅 支 援 事 業 費	36,192 千円

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度繰越金	左の財源内訳				
			既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
道路橋 りよう費	道路橋りよう維持管理費	16,956	0	9,326	0	0	7,630
	市道改良事業費	58,860	0	32,373	0	23,700	2,787
	除雪対策費	5,310	0	3,540	0	0	1,770
都 市 計 画 費	砺波駅前広場イメージアップ事業費	47,000	0	25,410	0	19,200	2,390
合 計		128,126	0	70,649	0	42,900	14,577

第9款 消防費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
28	762,312	752,856	0	0	0	9,456	98.8
27	724,292	711,899	0	5,389	0	7,004	98.3
比較増減 (28-27)	38,020	40,957					
比 較 (28/27)	105.2	105.8					

支出済額は 752,856 千円で、前年度に比べ 40,957 千円 (5.8%) の増となった。
執行率は 98.8 %である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

常 備 消 防 費	631,087 千円	非 常 備 消 防 費	78,958 千円
消 防 施 設 費	41,991 千円	水 防 費	820 千円

第10款 教育費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
28	3,157,246	2,143,717	644,750	213,989	0	154,790	67.9
27	3,473,820	3,080,870	0	152,165	0	240,785	88.7
比較増減 (28-27)	△ 316,574	△ 937,153					
比 較 (28/27)	90.9	69.6					

支出済額は 2,143,717 千円で、前年度に比べ 937,153 千円 (30.4%) の減となった。
執行率は 67.9 %である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

教 育 委 員 会 費	1,636 千円	事 務 局 費	146,979 千円
教育センター費	9,685 千円	奨 学 資 金 費	14,160 千円
じんげ勇夫妻 奨 学 資 金 費	120 千円	小 学 校 管 理 費	211,088 千円
小学校教育振興費	81,140 千円	小 学 校 建 設 費	84,044 千円
中学校管理費	115,926 千円	中学校教育振興費	67,223 千円
中学校建設費	98,025 千円	幼稚園管理費	318,756 千円
幼稚園教育振興費	655 千円	社会教育総務費	282,839 千円
公 民 館 費	43,660 千円	文 化 振 興 費	104,633 千円
図 書 館 費	63,525 千円	郷 土 資 料 館 費	24,728 千円
保健体育総務費	88,328 千円	体 育 施 設 費	241,903 千円
学校給食センター費	144,664 千円		

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

＜繰越明許費繰越額＞

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
小学校費	小学校グラウンド整備事業費	174,312	0	38,453	0	59,000	76,859
社会教育費	放課後子ども教室備品整備費	11,678	0	0	11,678	0	0
	文化会館管理運営費	5,000	0	0	0	0	5,000
	旧中嶋家住宅環境リノベーション事業費	18,500	0	7,500	0	6,000	5,000
保健体育費	新砺波体育センター整備事業費	4,499	0	0	0	0	4,499
合 計		213,989	0	45,953	11,678	65,000	91,358

＜継続費通次繰越額＞

(単位：千円)

項	事業名	平成28年度 継続費 予算現額	支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌年度通 次繰越額	左の財源内訳		
						繰越金	特定財源	
							国庫支出金 及び地方債	その他
保健体育費	新砺波体育センター整備事業費	644,750	0	644,750	644,750	36,650	608,100	0
合 計		644,750	0	644,750	644,750	36,650	608,100	0

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
28	19,194	6,678	0	9,340	0	3,176	34.8
27	38,008	29,889	0	0	0	8,119	78.6
比較増減 (28-27)	△ 18,814	△ 23,211					
比 較 (28/27)	50.5	22.3					

支出済額は 6,678 千円で、前年度に比べ 23,211 千円 (77.7%) の減となった。

執行率は 34.8 %である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

農地災害復旧費	859 千円	林道災害復旧費	0 千円
土木災害復旧費	5,819 千円		

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
土木災害復旧費	土木災害復旧事業費	9,340	0	6,000	0	3,000	340
合 計		9,340	0	6,000	0	3,000	340

第12款 公債費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
28	3,489,131	3,484,427	0	0	0	4,704	99.9
27	2,987,226	2,983,904	0	0	0	3,322	99.9
比較増減 (28-27)	501,905	500,523					
比 較 (28/27)	116.8	116.8					

支出済額は 3,484,427 千円で、前年度に比べ 500,523 千円 (16.8%) の増となった。
執行率は 99.9 %である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

元 金 3,250,254 千円 利 子 234,173 千円

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
28	1	0	0	0	0	1	0.0
27	1	0	0	0	0	1	0.0
比較増減 (28-27)	0	0					
比 較 (28/27)	100.0	-					

本年度の支出はなかった。

第14款 予備費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
28	19,900	0	0	0	0	19,900	0.0
27	13,500	0	0	0	0	13,500	0.0
比較増減 (28-27)	6,400	0					
比較 (28/27)	147.4	-					

当初予算額は 20,000千円であったが、糸魚川市駅北大火に伴う見舞金として第2款 総務費へ 100千円を充用している。

3 特別会計

(1) 概 要

国民健康保険事業特別会計等、4 特別会計の歳入歳出予算現額は 8,195,299 千円で、これに対する歳入歳出決算額は、

歳 入	7,724,795 千円	(予算現額に対する収入率 94.3%)
歳 出	7,416,111 千円	(予算現額に対する執行率 90.5%)
差 引 額	308,684 千円	

となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算現額は 4,731,216 千円、これに対する歳入決算額は、4,623,779 千円（収入率 97.7%）、歳出決算額は 4,348,384 千円（執行率 91.9%）で、歳入歳出差引額は、275,395 千円である。前年度からの繰越金 92,144 千円があり、単年度収支は 183,251 千円の黒字となる。

また、基金運用益の積立金 8 千円があり、実質単年度収支は 183,259 千円の黒字となっている。

歳 入

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	4,731,216	4,734,667	4,623,779	4,353	106,535	△ 107,437	97.7	97.7
27	4,892,894	4,925,361	4,789,523	7,160	128,678	△ 103,371	97.9	97.2
比較増減 (28-27)	△ 161,678	△ 190,694	△ 165,744	△ 2,807	△ 22,143			
対前年度比 (28/27)	96.7	96.1	96.5	60.8	82.8			

収入済額は 4,623,779 千円で、前年度に比べ 165,744 千円（3.5%）減となっている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税	920,891 千円	国庫支出金	777,436 千円
療養給付費等交付金	164,424 千円	前期高齢者交付金	1,301,859 千円
県支出金	202,787 千円	共同事業交付金	919,101 千円
財産収入	8 千円	繰入金	233,858 千円
繰越金	92,144 千円	諸収入	11,271 千円

収入未済額は 106,535 千円で、その内訳は、国民健康保険税の現年課税分 28,193千円、
滞納繰越分 78,338千円、一般被保険者返納金 4千円である。

なお、本年度中に不納欠損の処分をした額は、4,353 千円（78件）となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

<国民健康保険税収納状況>

(単位：千円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	還付未済額
28	現年課税分	904,306	876,113	0	28,193	96.9	915
	滞納繰越分	127,469	44,778	4,353	78,338	35.1	0
	計	1,031,775	920,891	4,353	106,531	89.3	915
27	現年課税分	926,881	892,604	0	34,277	96.3	359
	滞納繰越分	143,997	42,439	7,160	94,398	29.5	0
	計	1,070,878	935,043	7,160	128,675	87.3	359

※平成28年度収入済額には還付未済額 915千円、平成27年度収入済額には還付未済額
359千円を含む。

歳 出

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
28	4,731,216	4,348,384	0	0	0	382,832	91.9
27	4,892,894	4,697,379	0	0	0	195,515	96.0
比較増減 (28-27)	△ 161,678	△ 348,995					
対前年度比 (28/27)	96.7	92.6					

支出済額は 4,348,384 千円で、前年度に比べ 348,995 千円（7.4%）減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

総 務 費	22,008 千円	保 険 給 付 費	2,678,540 千円
後期高齢者支援金等	510,412 千円	前期高齢者納付金等	372 千円
老人保健拠出金	16 千円	介護納付金	160,119 千円
共同事業拠出金	916,708 千円	保健事業費	51,913 千円
基金積立金	8 千円	公 債 費	128 千円
諸 支 出 金	8,160 千円		

＜国民健康保険税と保険給付費等の比較＞

区 分		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	対 前 年 度	
				増 減	比 較 (%)
① 国民健康保険税	(千円)	920,891	935,043	△ 14,152	98.5
② 保険給付費	(千円)	2,678,540	2,949,938	△ 271,398	90.8
③ 後期高齢者支援金等	(千円)	510,412	531,684	△ 21,272	96.0
④ 前期高齢者納付金等	(千円)	372	366	6	101.6
⑤ 老人保健拠出金	(千円)	16	21	△ 5	76.2
⑥ 合 計 (②～⑤)	(千円)	3,189,340	3,482,009	△ 292,669	91.6
⑦ 介護納付金	(千円)	160,119	189,427	△ 29,308	84.5
⑧ 総 計 (⑥+⑦)	(千円)	3,349,459	3,671,436	△ 321,977	91.2
⑨ 保険税対給付費等割合 (①／⑧ × 100)	(%)	27.5	25.5	2.0	—
1 世帯 当たり	税 額 (円)	148,031	147,643	388	100.3
	給 付 費 (円)	553,321	589,372	△ 36,051	93.9
1 人 当たり	税 額 (円)	91,062	89,409	1,653	101.8
	給 付 費 (円)	340,378	356,909	△ 16,531	95.4
世 帯 数 (世帯)		5,764	5,908	△ 144	97.6
被保険者数 (人)		9,370	9,756	△ 386	96.0

(注)

① 国民健康保険税

1 ⑨ 保険税対給付費等割合 = $\frac{\text{①国民健康保険税}}{\text{②保険給付費} + \text{③後期支援金等} + \text{④前期納付金等} + \text{⑤老人保健拠出金} + \text{⑦介護納付金}}$

2 1世帯当たり及び1人当たり税額は、医療分調定額 + 後期支援分調定額 で算出（介護保険分を除く）

(28年度 医療分 669,152千円 + 後期支援分 184,100千円 = 853,252千円)

(27年度 医療分 684,900千円 + 後期支援分 187,377千円 = 872,277千円)

3 1世帯当たり及び1人当たり給付費は、②保険給付費、③後期高齢者支援金等、④前期高齢者納付金等及び

⑤老人保健拠出金の⑥合計額 3,189,340千円で算出した。(平成27年度 3,482,009千円)

<保険給付費の比較>

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度		件 数		対前年度	
	平成28年度	平成27年度	増 減	比 較	平成28年度	平成27年度	増 減	比 較
療養給付費	2,301,208	2,541,795	△ 240,587	90.5	133,629	134,947	△ 1,318	99.0
療 養 費	44,148	42,460	1,688	104.0	5,745	6,088	△ 343	94.4
高額療養費	320,175	346,685	△ 26,510	92.4	4,846	4,782	64	101.3
高額介護合算療養費	43	57	△ 14	75.4	1	9	△ 8	11.1
出産育児諸費	4,622	9,649	△ 5,027	47.9	11	23	△ 12	47.8
葬祭諸費	795	1,170	△ 375	67.9	53	78	△ 25	67.9
審査支払手数料	7,549	8,122	△ 573	92.9	139,857	140,875	△ 1,018	99.3
合 計	2,678,540	2,949,938	△ 271,398	90.8	284,142	286,802	△ 2,660	99.1

<国民健康保険事業特別会計決算状況比較表>

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度	
			増減	比較
① 歳入決算額	4,623,779	4,789,523	△ 165,744	96.5
② 歳出決算額	4,348,384	4,697,379	△ 348,995	92.6
③ 差引額（形式収支）（①－②）	275,395	92,144	183,251	298.9
④ 翌年度への繰越財源	0	0	0	—
⑤ 実質収支（③－④）	275,395	92,144	183,251	298.9
⑥ 前年度繰越額	92,144	124,798	△ 32,654	73.8
⑦ 単年度収支（⑤－⑥）	183,251	△ 32,654	215,905	—
⑧ 財政調整基金積立金	8	260	△ 252	3.1
⑨ 財政調整基金繰入金	0	98,892	△ 98,892	0.0
⑩ 実質単年度収支（⑦＋⑧－⑨）	183,259	△ 131,286	314,545	—
⑪ 一般会計・基盤安定繰入金	233,858	249,114	△ 15,256	93.9

(3)後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算現額は 622,800千円、これに対する歳入決算額は 615,340千円（収入率 98.8%）、歳出決算額は 612,808千円（執行率 98.4%）で、歳入歳出差引額は 2,532千円となっている。

歳 入

（単位：千円・％）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	622,800	616,275	615,340	9	926	△ 7,460	98.8	99.8
27	616,862	604,324	602,555	252	1,517	△ 14,307	97.7	99.7
比較増減 (28-27)	5,938	11,951	12,785	△ 243	△ 591			
対前年度比 (28/27)	101.0	102.0	102.1	3.6	61.0			

収入済額は 615,340千円で、前年度に比べ 12,785千円（2.1%）増となった。収入未済額は 926千円で、その内訳は、後期高齢者医療保険料の現年度分 402千円、滞納繰越分 524千円である。なお、本年度中に不納欠損の処分をした額は、9千円（1件）となっている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	439,061 千円	繰 入 金	134,271 千円
繰 越 金	3,517 千円	諸 収 入	38,491 千円

<後期高齢者医療保険料収納状況>

（単位：千円・％）

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	還付未済額
28	現年課税分	437,599	437,197	0	402	99.9	250
	滞納繰越分	2,397	1,864	9	524	77.8	0
	計	439,996	439,061	9	926	99.8	250
27	現年課税分	424,333	423,756	0	577	99.9	896
	滞納繰越分	3,287	2,095	252	940	63.7	0
	計	427,620	425,851	252	1,517	99.6	896

※平成28年度収入済額には還付未済額 250千円、平成27年度収入済額には還付未済額 896千円を含む。

歳 出

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
28	622,800	612,808	0	0	0	9,992	98.4
27	616,862	599,038	0	0	0	17,824	97.1
比較増減 (28-27)	5,938	13,770					
対前年度比 (28/27)	101.0	102.3					

支出済額は 612,808千円で、前年度に比べ 13,770千円 (2.3%)増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

総 務 費	4,917 千円	後期高齢者医療 広域連合納付金	568,597 千円
保 健 事 業 費	38,204 千円	諸 支 出 金	1,090 千円

(4) 霊苑事業特別会計

歳入歳出予算現額は 9,900千円、これに対する歳入決算額は 11,191千円（収入率 113.0%）、歳出決算額は 8,152千円（執行率 82.3%）で、歳入歳出差引額は 3,039千円である。前年度からの繰越金 1,538千円があり、単年度収支は 1,501千円の黒字となる。また、基金への積立金 1,679千円があり、実質単年度収支は、3,180千円の黒字となっている。

歳 入

（単位：千円・％）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	9,900	11,432	11,191	0	241	1,291	113.0	97.9
27	11,600	12,694	12,365	0	329	765	106.6	97.4
比較増減 (28-27)	△ 1,700	△ 1,262	△ 1,174	0	△ 88			
対前年度比 (28/27)	85.3	90.1	90.5	-	73.3			

収入済額は 11,191千円で、前年度に比べ 1,174千円（9.5%）減となっている。収入未済額は霊苑墓地管理料 241千円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

分担金及び負担金	7,673 千円	使用料及び手数料	1,970 千円
財 産 収 入	10 千円	繰 越 金	1,538 千円

歳 出

（単位：千円・％）

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
28	9,900	8,152	0	0	0	1,748	82.3
27	11,600	10,827	0	0	0	773	93.3
比較増減 (28-27)	△ 1,700	△ 2,675					
対前年度比 (28/27)	85.3	75.3					

支出済額は 8,152千円で、前年度に比べ 2,675千円（24.7%）減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

総 務 費 8,152 千円
（内 基金積立金 1,679千円）

(5) 下水道事業特別会計

歳入歳出予算現額は 2,831,383千円、これに対する歳入決算額は 2,474,484千円（収入率 87.4%）、歳出決算額は 2,446,766千円（執行率 86.4%）で、歳入歳出差引額は 27,718千円となっている。

<下水道普及率状況の推移>

（単位：人・％）

年 度	人 口 ①	処理区域内 人 口 ②	普 及 率 ②/①×100	下 水 道 加入人口 ③	水 洗 化 率		
					下水道全体 ③/②×100	公共下水道	農業集落排水
28	49,073	37,622	76.7	33,614	89.3	88.2	95.6
27	49,272	37,254	75.6	33,376	89.6	88.5	95.4
26	49,292	36,919	74.9	32,771	88.8	87.6	94.8

※ 人口は、各年度末 3月31日現在のものである。

公共下水道事業

歳 入

（単位：千円・％）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	2,489,883	2,255,857	2,161,740	2,864	91,253	△ 328,143	86.8	95.8
27	2,412,445	2,232,950	2,214,582	313	18,055	△ 197,863	91.8	99.2
比較増減 (28-27)	77,438	22,907	△ 52,842	2,551	73,198			
対前年度比 (28/27)	103.2	101.0	97.6	915.0	505.4			

収入済額は2,161,740千円で、前年度に比べ 52,842千円（2.4%）減となっている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

分担金及び負担金	50,622 千円	使用料及び手数料	544,182 千円
国庫支出金	187,990 千円	財 産 収 入	1,449 千円
繰 入 金	550,000 千円	繰 越 金	27,582 千円
諸 収 入	26,915 千円	市 債	773,000 千円

収入未済額は 91,253千円で、その内訳は、分担金及び負担金 5,350千円、使用料及び手数料 8,593千円、国庫支出金 77,310千円となっている。

なお、本年度中に不納欠損の処分をした額は 2,864千円で、その内訳は 分担金及び負担金 526千円、使用料及び手数料 2,338千円（うち会社破産によるもの 2,166千円）である。

公共下水道事業における下水道分担金・負担金及び使用料の収納状況は、次表のとおりである。

<分担金・負担金、使用料の収納状況>

(単位：千円・%)

年 度	下水道分担金・負担金					下 水 道 使 用 料				
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収納率
28	56,498	50,622	526	5,350	89.6	555,114	544,182	2,338	8,594	98.0
27	96,566	89,956	84	6,526	93.2	544,641	532,883	229	11,529	97.8
26	133,254	125,088	694	7,472	93.9	541,295	516,093	13,198	12,004	95.3

歳 出

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
28	2,489,883	2,146,671	0	173,000	0	170,212	86.2
27	2,412,445	2,187,000	0	0	0	225,445	90.7
比較増減 (28-27)	77,438	△ 40,329					
対前年度比 (28/27)	103.2	98.2					

支出済額は 2,146,671千円で、前年度に比べ 40,329千円 (1.8%) 減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

下 水 道 費 1,041,906 千円 公 債 費 1,104,765 千円

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
下水道 事業費	特定環境保全公共下水道事業	173,000	8,767	61,033	103,200	0	0
合 計		173,000	8,767	61,033	103,200	0	0

<公共下水道事業における市債の状況>

(単位：千円)

平成27年度末現在高	平 成 28 年 度			
	借 入 額	償 還 額	年度末現在高	支払利息
13,875,789	773,000	853,182	13,795,607	251,458

農村下水道事業

歳 入

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
28	341,500	314,488	312,744	0	1,744	△ 28,756	91.6	99.4
27	359,500	342,856	340,880	0	1,976	△ 18,620	94.8	99.4
比較増減 (28-27)	△ 18,000	△ 28,368	△ 28,136	0	△ 232			
対前年度比 (28/27)	95.0	91.7	91.7	-	88.3			

収入済額は312,744千円で、前年度に比べ 28,136千円 (8.3%) 減となっている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

使用料及び手数料	79,399 千円	財 産 収 入	88 千円
繰 入 金	220,000 千円	繰 越 金	11,187 千円
諸 収 入	2,070 千円		

収入未済額 1,744千円は使用料であり、前年度より 232千円 (11.7%) 減となった。

農村下水道事業における使用料の収納状況は、次表のとおりである。

<使用料の収納状況>

(単位：千円・%)

年 度	農 村 下 水 道 使 用 料				
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
28	81,143	79,399	0	1,744	97.9
27	81,895	79,919	0	1,976	97.6
26	83,428	81,316	0	2,112	97.5

歳 出

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
28	341,500	300,095	0	0	0	41,405	87.9
27	359,500	329,693	0	0	0	29,807	91.7
比較増減 (28-27)	△ 18,000	△ 29,598					
対前年度比 (28/27)	95.0	91.0					

支出済額は 300,095千円で、前年度に比べ 29,598千円 (9.0%)減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

農 村 下 水 道 費 86,847 千円 公 債 費 213,248 千円

<農村下水道事業における市債の状況>

(単位：千円)

平成27年度末現在高	平 成 28 年 度			
	借 入 額	償 還 額	年度末現在高	支払利息
1,977,415	0	162,996	1,814,419	50,252

4 財 産

公有財産、物品及び債権の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土地及び建物	m ²	m ²	m ²
	土地	1, 815, 323	3, 299	1, 818, 622
	(うち山林面積)	157, 491	0	157, 491
	建 物	251, 751	5, 058	256, 809
	木 造	24, 352	△ 139	24, 213
	非 木 造	227, 399	5, 197	232, 596
	有価証券	千円	千円	千円
	株 券	175, 644	0	175, 644
	出資による権利	千円	千円	千円
	出 捐 金	221, 196	0	221, 196
物 品	出 資 金	51, 284	0	51, 284
	計	272, 480	0	272, 480
物 品	車両及び	品	品	品
	5 0 万円以上の備品	1, 254	22	1, 276
債 権		千円	千円	千円
	砺波市奨学資金貸付金	114, 984	△ 2, 497	112, 487
	第三セクター運営資金貸付金	245, 600	△ 2, 800	242, 800
	(一社)砺波市観光協会貸付金	19, 141	0	19, 141
	ふるさと融資資金貸付金	112, 000	△ 8, 000	104, 000
	じんげ勇夫妻奨学資金貸付金	0	60	60
	計	491, 725	△ 13, 237	478, 488

(1) 公有財産

① 土 地

決算年度末現在高は 1,818,622㎡で、この内訳は行政財産 1,270,143㎡（構成比 69.8%）普通財産 548,479㎡（構成比 30.2%）となっている。

② 建 物

決算年度末現在高（延床面積）は 256,809㎡で、この内訳は行政財産 251,299㎡（構成比 97.9%）普通財産 5,510㎡（構成比 2.1%）となっている。

③ 有価証券

決算年度末現在高は175,644千円となっている。期間中の異動はなかった。

④ 出資による権利

決算年度末現在高は 272,480千円で、この内訳は出捐金 221,196千円、出資金 51,284千円となっている。期間中の異動はなかった。

(2) 物 品

決算年度末現在高（車両及び50万円以上の物品）は 1,276点となっている。これは年度中に 56点増加したが、34点減少したため、 22点の増加となっている。

(3) 債 権

決算年度末現在高は 478,488千円で、この内訳は次のとおりである。

砺波市奨学資金貸付金 112,487千円、第三セクター運営資金貸付金 242,800千円、（一社）砺波市観光協会貸付金 19,141千円、ふるさと融資資金貸付金 104,000千円、じんげ勇夫妻奨学資金貸付金 60千円である。

5 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	基 金 の 種 類			前年度末 現 在 高	平 成 28 年 度			
					積 立 額	取崩し額	年度末現在高	
一 般 会 計	積 立 基 金	財 政 調 整 基 金			2,707,070,389	3,201,797		2,710,272,186
		減 債 基 金			1,716,082,157	2,757,913		1,718,840,070
		高 齢 化 社 会 対 策 事 業 基 金			50,081,595	79,911		50,161,506
		地 域 福 祉 基 金			329,747,000			329,747,000
		公 共 施 設 維 持 管 理 基 金			230,556,260	397,893	15,585,026	215,369,127
		庁 舎 整 備 基 金			100,000,000	200,172,123		300,172,123
		農 村 環 境 創 造 基 金			0			0
		合 併 振 興 基 金			1,370,000,000			1,370,000,000
		小 計			6,503,537,401	206,609,637	15,585,026	6,694,562,012
	定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金			169,931,540	287,986		170,219,526
			内 訳	債 権	0			0
				現 金	169,931,540	287,986		170,219,526
		高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金			8,000,000			8,000,000
			内 訳	債 権	0			0
				現 金	8,000,000			8,000,000
		美 術 品 取 得 基 金			100,000,000	1,176,000	1,176,000	100,000,000
			内 訳	作 品	91,709,200		1,176,000	90,533,200
				現 金	8,290,800	1,176,000		9,466,800
	じんげ勇夫妻奨学基金			40,000,000		57,053	39,942,947	
	合 計				6,821,468,941	208,073,623	16,818,079	7,012,724,485
特 別 会 計	積 立 基 金	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金			5,260,718	8,394		5,269,112
		霊 苑 管 理 基 金			6,125,000	1,679,000		7,804,000
		公 共 下 水 道 事 業 財 政 調 整 基 金			691,658,124	1,448,502	100,000,000	593,106,626
		農 業 集 落 排 水 事 業 財 政 調 整 基 金			55,314,762	88,261	10,000,000	45,403,023
	合 計				758,358,604	3,224,157	110,000,000	651,582,761
総 計				7,579,827,545	211,297,780	126,818,079	7,664,307,246	

＜基金の運用状況＞

（１）財政調整基金

決算年度末現在高は 2,710,272,186円で、前年度末より 3,201,797円の増となっている。
これは、期間中に運用益 3,201,797円を積み立てたことによる。

（２）減債基金

決算年度末現在高は 1,718,840,070円で、前年度末より 2,757,913円の増となっている。
これは、期間中に運用益 2,757,913円を積み立てたことによる。

（３）高齢化社会対策事業基金

決算年度末現在高は 50,161,506円で、前年度末より 79,911円の増となっている。
これは、期間中に運用益 79,911円を積み立てたことによる。

（４）地域福祉基金

決算年度末現在高は 329,747,000円で、期間中に移動はなかった。

（５）公共施設維持管理基金

決算年度末現在高は 215,369,127円で、前年度末より 15,187,133円の減となっている。
これは、期間中に運用益 397,893円を積み立て、15,585,026円を取り崩したことによる。

（６）庁舎整備基金

決算年度末現在高は 300,172,123円で、これは、期間中に 200,000,000円を積み増し、
運用益 172,123円を積み立てたことによる。

（７）農村環境創造基金

決算年度末現在高は 0円で、期間中に異動はなかった。

（８）合併振興基金

決算年度末現在高は 1,370,000,000円で、期間中に異動はなかった。

(9) 土地開発基金

決算年度末現在高は 債権 0円、現金 170,219,526円で、前年度末より 287,986円の増となっている。これは、期間中に運用益 287,986円を現金に積み立てたことによる。

(10) 高額療養資金貸付基金

これは、一時的に治療費の支払いが困難な人のために 8,000,000円の前資金で運用している貸付制度である。決算年度末現在高は債権が 0円、現金 8,000,000円で、期間中に異動はなかった。

(11) 美術品取得基金

決算年度末現在高は 作品 90,533,200円、現金 9,466,800円、合計残高 100,000,000円で、これは期間中に作品 4点を 1,176,000円で売却し、現金 1,176,000円を積み立てたことによる。

(12) じんげ勇夫妻奨学基金

決算年度末現在高は 39,942,947円で、これは、期間中に 57,053円を取り崩したことによる。

(13) 国民健康保険事業財政調整基金

決算年度末現在高は 5,269,112円で、前年度末より 8,394円の増である。

これは、期間中に生じた運用益 8,394円を積み立てたことによる。

(14) 霊苑管理基金

決算年度末現在高は 7,804,000円で、前年度末より 1,679,000円の増である。

これは、期間中の管理料収入のうち 1,679,000円を積み立てたことによる。

(15) 公共下水道事業財政調整基金

決算年度末現在高は 593,106,626円で、前年度末より 98,551,498円の減である。

これは、期間中に生じた運用益 1,448,502円を積み立てし、100,000,000円を取り崩したことによる。

(16) 農業集落排水事業財政調整基金

決算年度末現在高は 45,403,023円で、前年度末より 9,911,739円の減である。

これは、期間中に生じた運用益 88,261円を積み立てし、10,000,000円を取り崩したことによる。

6 財 務 の 分 析

地方公共団体は財政の運営に当たって、その健全性が求められ、生活環境の整備と住民福祉の向上のため、最小限の経費で最大の効果を上げなければならないとされている。そのためには、財政状況の分析を行い、財政運営の合理化に努めることが必要である。

(1)財政構造の分析

分析を行うに当たっては、普通会計に対する決算統計調査の数値を用いた。また、類似団体の数値については、総務省自治財政局財務調査課編「類似団体別市町村財政指数表」によった。

〈類似団体について〉

市町村の類似団体とは、行政機能の相違を踏まえつつ、人口及び産業構造により全国の市町村を35の類型に分類し当該団体と同じ類型に属する団体を言います。〈総務省ホームページより抜粋〉

砺波市の区分は、平成26年度はⅠ-1、平成27年度及び平成28年度はⅠ-2に分類される。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3か年の平均値}$$

基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、または施設を維持するために必要な財政需要を、各項目毎に算定した額の合計額をいう。一方、基準財政収入額は、地方公共団体が通常標準的に得るであろうと考えられる税収入等に基準税率（75%）を掛けたものに地方譲与税を加えた額をいう。

したがって、財政力指数が「1.0」に近いほど財政力が高いとされ、「1.0」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。なお、財政力指数が「1.0」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は 0.58で、前年度より0.01ポイント高くなった。

＜財政力指数表＞

年度 区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
砺波市	0.58	0.57	0.58
類似団体	—	0.55	0.41

② 経常一般財源等比率

経常一般財源の標準財政規模に対する比率。この比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いことになる。経常一般財源は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用できる収入のことで、市税、地方譲与税、普通交付税、各種交付金等の合計である。

経常一般財源等比率は、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本年度の経常一般財源等比率は 96.6%で、前年度に比べ 0.1ポイント高くなっている。

<経常一般財源等比率表>

(単位：%)

区分 \ 年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
砺波市	96.6	96.5	94.6
類似団体	—	96.2	95.0

③ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方公共団体の経常的経費（義務的経費〔人件費、扶助費、公債費、物件費〕、維持補修費及び補助費などのうち臨時的なものを除いた経費）のために経常一般財源がどれだけ充用されたかを示す割合で、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

したがって、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、75%程度におさまることが妥当であり、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は 85.1%で、前年度に比べ 3.3ポイント高くなっている。

<経常収支比率表>

(単位：%)

区分 \ 年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
砺波市	85.1	81.8	83.3
類似団体	—	88.3	90.1

④ 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は、地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限される。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の1つとされ、平成20年度以降は、25%を超える団体は、その翌年度において財政健全化計画を策定し、議会の議決を得なければならない。また、35%以上の団体は、財政再生計画を策定しなければならない。従来、従来の財政再建団体と同様の扱いとなる。

実質公債費比率は、次の算式により算出される。

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

の過去3か年の平均値

※ 準元利償還金は、次のイからホまでの合計額。

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を 30年とする元金均等年賦償還をした場合の 1 年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ハ 組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

本年度の実質公債費比率は 11.5%で、前年度に比べ 0.8ポイント低くなっている。

<実質公債費比率表>

(単位：%)

区分 \ 年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
砺波市	11.5	12.3	13.9
類似団体	—	10.2	11.1

⑤ 将来負担比率

標準的な一般財源の規模に対し一般会計等が将来負担すべき実質的な負債に係る一般財源の比率であり、いわば一般会計等が背負っている諸債務のストックが標準的な一般財源収入の何年分に相当するかを示す趣旨の指標である。

この比率が早期健全化基準である 350%以上となった場合は、財政健全化計画の策定等が義務づけられている。

なお、この指標においては、一般会計等に係る地方債残高や公営企業など一般会計等以外の会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰出金のほか、損失補償契約に基づき見込まれる負担額等が対象となる。

将来負担比率は、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

※ 将来負担額は、次のイからチまでの合計額。

- イ 当該年度の前年度末における一般会計等に係る地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額に係る一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した法人の負債の額等に係る一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

※ 充当可能基金額は将来負担額のうち、上記のイからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金をいう。

本年度の将来負担比率は 48.5%で、前年度に比べ 9.3ポイント低くなっている。

<将来負担比率表>

(単位：%)

年度		平成28年度	平成27年度	平成26年度
区分				
砺波市		48.5	57.8	67.8

(2)歳入・歳出の分析

分析を行うに当たっては、一般会計に対する決算の数値を用いた。また、類似団体の数値については、総務省自治財政局財務調査課編「類似団体別市町村財政指数表」によった。

歳 入

① 自主財源と依存財源

自主財源とは市が自主的に収入するものをいい、依存財源とは国や県の諸制度に基づき市に交付されるものをいう。行政が自主性を発揮するためには自主財源の多い方が好ましい。なお、本年度の自主財源の歳入に占める割合は 42.0%で、前年度に比べ 0.7ポイント低くなっている。

依存財源の割合は 58.0%で、前年度に比べ 0.7ポイント高くなっている。

<自主財源、依存財源の歳入に占める割合比較表>

(単位：%)

年度		平成28年度	平成27年度	平成26年度
区分				
自主財源	砺波市	42.0	42.7	42.4
	類似団体	—	40.1	33.7
依存財源	砺波市	58.0	57.3	57.6
	類似団体	—	59.9	66.3

歳入を自主財源、依存財源に区分し、人口1人当たりの額を前年度と比較すると次表のとおりである。

<自主財源、依存財源の分類比較表>

(単位:円・%)

区 分		平成28年度		平成27年度		類似団体(27年度)	
		人口1人当たり額	構成比	人口1人当たり額	構成比	人口1人当たり額	構成比
自主財源	1 市 税	143,293	28.3	137,821	29.0	134,779	26.0
	2 分担金及び負担金	5,116	1.0	5,336	1.1	7,481	1.4
	3 寄 附 金	124	0.0	1,006	0.2		
	4 使用料及び手数料	7,480	1.5	7,558	1.6		
	5 財 産 収 入	1,306	0.2	838	0.2	3,210	0.6
	6 繰 入 金	319	0.1	109	0.0	16,372	3.2
	7 繰 越 金	42,727	8.5	37,920	8.0	21,665	4.2
	8 諸 収 入	11,892	2.4	12,642	2.6	14,320	2.8
	計	212,257	42.0	203,230	42.7	207,703	40.1
依存財源	1 地 方 譲 与 税	5,418	1.1	5,452	1.1	4,508	0.9
	2 利 子 割 交 付 金	158	0.0	289	0.1	228	0.0
	3 配 当 割 交 付 金	565	0.1	944	0.2	705	0.1
	4 株式等譲渡所得割交付金	283	0.1	749	0.2	664	0.1
	5 地方消費税交付金	17,707	3.5	19,503	4.1	18,911	3.6
	6 ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	838	0.2
	7 自動車取得税交付金	1,158	0.2	1,074	0.2	988	0.2
	8 地方特例交付金	461	0.1	450	0.1	469	0.1
	9 地 方 交 付 税	117,018	23.1	123,432	26.0	136,317	26.3
	10 交通安全対策特別交付金	159	0.0	159	0.0	143	0.0
	11 国 庫 支 出 金	37,832	7.5	47,686	10.0	57,579	11.1
	12 県 支 出 金	32,305	6.4	27,226	5.7	36,363	7.0
	13 地 方 債	80,264	15.9	45,527	9.6	53,539	10.3
	計	293,328	58.0	272,491	57.3	311,252	59.9
合 計		505,585	100.0	475,721	100.0	518,955	100.0

注1) 平成28年度人口…49,095人(平成29年1月1日現在) 平成27年度人口…49,321人(平成28年1月1日現在)

注2) 13地方債には借換債が含まれているため、借換債を除いた場合の市民1人当り額は、平成28年度62,676円、平成27年度38,323円となる。

② 一般財源と特定財源

一般財源はどの経費にも自由に使用できる収入であり、特定財源は使途の特定されている収入である。歳入構造としては、原則として一般財源の占める割合が高い方が望ましい。

一般財源、特定財源の歳入に占める割合を比較すると次表のとおりである。なお、本年度の一般財源の歳入に占める割合は 69.0%で、前年度に比べ 5.4ポイント低くなっている。

<一般財源、特定財源の構成割合表>

(単位:千円・%)

財 源 別	平成28年度	平成27年度	差引増減	増減率	構成比	
					28	27
一般財源	17,135,720	17,455,048	△ 319,328	△ 1.8	69.0	74.4
特定財源	7,686,161	6,008,010	1,678,151	27.9	31.0	25.6
計	24,821,881	23,463,058	1,358,823	5.8	100.0	100.0

歳 出

① 義務的経費と任意的経費

義務的経費とは、歳出のうち支出が義務付けられており任意に削減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の合計をいう。本年度の歳出構成比は 41.2%で、前年度に比べ 0.5ポイント低くなっている。

＜義務的経費、任意的経費の歳出構成比率表＞

(単位：％)

年度 区分		平成28年度	平成27年度	平成26年度
義務的経費	砺波市	41.2	41.7	38.0
	類似団体	—	40.6	40.7
任意的経費	砺波市	58.8	58.3	62.0
	類似団体	—	59.4	59.3

② 消費的経費と投資的経費

消費的経費と投資的経費の区分は、支出の効果が本年度若しくは極めて短期間で終わるものか、または、資本形成に向けられた施設等がストックとして将来に残るかということを基準としたものである。

本年度の消費的経費の占める割合は 55.8%で、前年度に比べ 3.3ポイント低くなっている。

また、投資的経費は 17.6%で前年度に比べ 3.7ポイント高くなっている。

＜消費的経費と投資的経費比率表＞

(単位：％)

年度 区分		平成28年度	平成27年度	平成26年度
消費的経費	砺波市	55.8	59.1	55.1
	類似団体	—	56.3	52.1
投資的経費	砺波市	17.6	13.9	20.2
	類似団体	—	17.1	19.6
そ の 他	砺波市	26.6	27.0	24.7
	類似団体	—	26.6	28.3

③ 性質別経費の分析

経費を性質別に区分し、人口1人当たりの額を前年度と比較すると次表のとおりである。

<性質別経費比較表>

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		平成28年度		平成27年度		類似団体(27年度)	
		人口1人 当たり額	構成比	人口1人 当たり額	構成比	人口1人 当たり額	構成比
義務的経費	人 件 費	60,604	13.0	62,051	14.3	71,916	14.5
	扶 助 費	60,808	13.0	58,041	13.4	74,316	15.0
	公 債 費	70,973	15.2	60,500	14.0	55,111	11.1
	計	192,385	41.2	180,592	41.7	201,343	40.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	82,054	17.6	59,771	13.8	81,768	16.5
	補 助 事 業 費	25,113	5.4	30,935	7.1	43,852	8.9
	県事業等負担金等	3,394	0.7	25,616	5.9		
	単 独 事 業 費	53,547	11.5	3,219	0.8	37,916	7.7
	災 害 復 旧 事 業 費	19	0.0	475	0.1	2,920	0.6
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	82,073	17.6	60,246	13.9	84,688	17.1
その他経費	物 件 費	57,534	12.3	54,645	12.6	70,166	14.2
	維 持 補 修 費	7,972	1.7	6,888	1.6	5,573	1.1
	補 助 費 等	73,253	15.7	74,640	17.2	56,893	11.5
	積 立 金	4,208	0.9	5,515	1.3	14,058	2.9
	投 資 及 び 出 資 金	367	0.1	365	0.1	9,100	1.8
	貸 付 金	5,874	1.3	6,718	1.5		
	繰 出 金	42,720	9.2	43,582	10.1	53,299	10.8
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計		191,928	41.2	192,353	44.4	209,089	42.3
合 計		466,386	100.0	433,191	100.0	495,120	100.0

注1) 平成28年度人口…49,095人(平成29年1月1日現在) 平成27年度人口…49,321人(平成28年1月1日現在)

注2) 公債費には借換債が含まれているため、借換債を除いた場合の市民1人当たり額は、平成28年度53,386円、平成27年度53,295円となる。

(ア) 人件費の状況

本年度の人件費の歳出構成比は 13.0%で、前年度に比べ 1.3ポイント低くなっている。
また、人件費の経常収支比率は 19.1%で、前年度と同率である。

<人件費構成比率表>

(単位：円・%)

年度 区分		平成28年度	平成27年度	平成26年度
人口1人当たり 人件費	砺波市	60,604	62,051	62,151
	類似団体	—	71,916	84,248
歳出構成比	砺波市	13.0	14.3	13.8
	類似団体	—	14.5	14.3
経常収支比率 のうち 人件費分	砺波市	19.1	19.1	19.3
	類似団体	—	22.0	23.8

(イ) 扶助費の状況

本年度の扶助費の歳出構成比は 13.0%で、前年度に比べ 0.4ポイント低くなっている。
また、扶助費の経常収支比率は 7.0%で、前年度に比べ 0.1ポイント高くなっている。

<扶助費構成比率表>

(単位：円・%)

年度 区分		平成28年度	平成27年度	平成26年度
人口1人当たり 扶助費	砺波市	60,808	58,041	58,564
	類似団体	—	74,316	85,845
歳出構成比	砺波市	13.0	13.4	12.9
	類似団体	—	15.0	14.7
経常収支比率 のうち 扶助費分	砺波市	7.0	6.9	6.7
	類似団体	—	8.1	8.0

(ウ) 公債費の状況

本年度の公債費歳出構成比は 15.2%で、前年度に比べ 1.2ポイント高くなっている。
また、公債費の経常収支比率は 18.4%で、前年度に比べ 0.5ポイント高くなっている。

<公債費構成比率表>

(単位：円・%)

年度 区分		平成28年度	平成27年度	平成26年度
人口1人当たり 公債費	砺波市	70,973	60,500	51,267
	類似団体	—	55,111	67,782
歳出構成比	砺波市	15.2	14.0	11.3
	類似団体	—	11.1	11.6
経常収支比率 のうち 公債費分	砺波市	18.4	17.9	17.7
	類似団体	—	17.3	19.7
人口1人当たり 地方債残高	砺波市	548,450	531,941	540,443
	類似団体	—	514,449	581,748